

日常生活における高校生の身体活動と学校体育との関わりについて —運動部所属・非所属生徒・教師における意識・実態の比較から—

土生 善弘 石川 旦

キーワード：高等学校，日常身体活動，運動部所属，生徒の意識，体育教師

A survey on daily physical activities of students and physical education in senior high schools : —Focused on the awareness of sports club-affiliated and non-affiliated students and of teachers—

Yoshihiro Habu Noboru Ishikawa

Abstract

This survey was conducted to obtain basic information needed for successful operation of senior high school physical education with inquiring students' experiences, awareness, and future intention for sports participation. Special focuses were put on differences between students who were affiliated with sports clubs and the non-affiliated; and, also, physical education teachers' conceptualization on this matter was investigated for comparative purpose.

Two types of questionnaire were developed and administered to 865 11th grade students and 104 teachers in 26 high school located in Miyagi prefecture in December and November in 1999. Rates of effective responses retrieved were 84.6% from students and 67.5% from teachers.

Results were summarize as follows:

1. Ninety per cent of boys and 71.5% of girls were affiliated with sports clubs while they were in junior high schools, but those rates went down to 50.3% for boys and 32.4% for girls in senior high schools. Forty-six per cent of boys and 59.8% of girls, both of which were belonged to sports clubs in junior high schools, changed to non-sports affiliated students.
2. Only 3.6% of students participated in active sports in their free time such as lunch and after-school hours. Students who did not participate in physical activities and sports after school, at their home and/or community were 73.9% for the non-affiliated (boys:63.2% and girls:82.4%) and 71.4% for the affiliated. Among the reasons confessed were lack of time and fatigue, etc. Nearly a half of the non-affiliated students felt less fitted and about 80 to 90% of them had experienced lack of exercises.
3. A half of teachers felt changes in students' attitudes toward class sessions and willingness to participate in club activities. Teachers' attitudes seemed not to create opportunities for general students to exercise daily at school.

Eighty per cent of teachers recognized the importance of lifetime sport; however, its awareness was greater in students than teachers.

4. In this paper, more findings and suggestions were presented.

Key words : senior high school, daily physical activity, sports club affiliation, students' awareness, physical education teacher

I. はじめに

学校体育はスポーツの普及は勿論、国際競争力の向上においてもその重責を担い、その取り組みは高い評価を受けている中、近年、ヘルスプロモーション、QOL（スポーツを介した健康で豊かな生活の考え方）、生涯スポーツ志向などにより、大衆化スポーツのニーズ・重要性が認識されてきている。少・青年期における日常生活の様々な場面における豊かなスポーツ経験が、その後におけるスポーツライフの形成に大きく影響するものであるが故、小・中学校期における基盤の上に立って、更に生涯スポーツを実践し得る態度・能力を育成することが高校期における保健体育の命題とあってよい。しかし近年、体力・運動能力の低下傾向や体育嫌い・運動離れ、運動部活動をめぐる問題などが指摘されて久しい。これら諸問題に高校体育は、どのように取り組んでいかなければならないだろうか。

II. 研究目的

本調査研究は、高校2年生を対象として、運動・スポーツ経験、考え方・将来の運動実践についての意向などを探ることにより、充実したスポーツライフのための高校体育の組織・運営・指導上の問題点を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

具体的には、高校在学生徒の運動部所属・非所属（以下、運動部群・非所属群）に焦点をあて、その間に見られるスポーツに関する実態、意識・意向などとともに、併せて保健体育科教師における認識を明らかにし、これら双方の対応を比較検討することにより、問題解決の方向性について示唆を得ようと試みたものである。

III. 方法

1. 調査方法

質問紙法にて、生徒用および教師用の2種類の質問紙を郵送配布および回収した。

2. 調査内容

1) 生徒用調査項目

- ①学校生活における運動・スポーツに関する事項について
- ②家庭における運動・スポーツに関する事項について

- ③身体活動に対する意識・経験に関する事項について

2) 教師用調査項目

- ①学校生活における生徒の運動・スポーツの取り組みに関する事項について
- ②学校における運動・スポーツの環境整備に関する事項について
- ③生徒および自身の身体活動に対する認識・実践に関する事項について

3. 調査対象

宮城県仙塩地区公立高等学校全日制 26 校に在籍する第2学年生徒（各校1クラス程度無作為抽出）、および同校の保健体育科教師とした。回収結果は、26校中22校（有効回収率84.6%）、生徒用調査865名（同地区校2学年生徒8,160名在籍の10.6%）、教師用調査104名（154名在職中67.5%）であった。

4. 調査期間

平成11年11月15日～12月6日

5. 統計処理

- 1) 単純集計およびクロス集計を実施した。生徒の高校における所属部活動により、運動部所属生徒（以下、運動部群）と、運動部非所属生徒（以下、非所属群）に分類し、生徒用調査各項目において集計を行った。但し、部活動としての生徒会活動を実施していない一部の高校に在籍する生徒は、サークル活動として運動系サークルで活動している者については、運動部群とみなした。

- 2) 更に、生徒用アンケートにおける、「身体活動に対する意識・経験に関する事項の意識に関する事項について」、および、教師用アンケートにおける、「生徒および自身の身体活動に対する認識・実践に関する事項について」から、5段階にて回答を求めた。設問の各項目について、その回答を次のまとめ方により類型化した。「あてはまる」「ややあてはまる」＝ 「高位群」

「どちらでもない」＝ 「中位群」
 「あまりあてはまらない」「あてはまらない」＝「低位群」
 また、生徒用アンケートについては、男女別に運動部群・非所属群の回答に、それぞれ独立性検定を行った。

3) 回答平均値の比較

2) にあげた設問事項について、下記の項目においては、さらにその5段階回答を、生徒・教師それぞれ、「あてはまる」を5点、以下「あてはまらない」を1点と得点化し、その平均値を以下の項目について比較検討した。

- ①生徒の運動不足に関する意識と、教師の認識
- ②生徒の学校生活における運動環境に関する意識と、教師の認識
- ③生徒のスポーツ実践の必要性に関する意識と、教師の授業における教授の重点度についての認識
- ④生徒の将来におけるスポーツ実践への意向と、教師および保護者の実践についての認識

IV. 結果と考察

1. 生徒数・運動部所属の状況

平成元～10年までの過去10年間に、宮城県内高校生は約7,000人減少し、平成20年度までの10年間には更に約8,000人減少すると宮城県教育委員会では予測している。運動部登録生徒数においても男子54.8%から50.0%へ、女子33.0%から31.3%へと低下した。

調査生徒においても、中学時代に運動部所属生徒は男子90.7%・女子71.5%であったのに対し、高校では男子50.3%・女子32.4%と激減していた。また、中学運動部の経験をもつ生徒の高校における非所属群への転換率は男子191名(46.7%)・女子177名(59.8%)を示し、運動部所属を敬遠する傾向が見られた。すなわち、高校における非所属群は504名(58.3% 全男子生徒の49.7%・全女子生徒の67.6%)と過半数を占めている。中学～高校の青年期においてこの急激なスポーツ参加の低下は先進諸国間においては特異な現象である。相反する非所属生徒は、男子49.7%・女子67.6%と全体の過半数58.3%を占めている。

また、高校で運動部に加入しなかった理由として「他への指向」・「遊びたい」・「時間的束縛」を併せて39.8%で、「部活動運営の仕方」に関する事項に関わるものは併せて20.3%であった。平成12年度宮城県高等学校体育連盟研究部普及班においては多用なニーズに対応できる運動部活動経営についてアンケート調査から問題提起をしている。部活動が変化する社会・生徒に変革が迫られているといつてよい。

2. 学校生活における身体活動

学校生活における自由時間として、昼間休憩と放課後

が考えられる。昼間休憩の過ごし方においては、非所属群・運動部群とも同様に、「交友」をあげるものが692名(80.5%)を占め、「身体活動」と回答するものは僅かに31名(3.6%)にであった。特に、積極的に運動・スポーツに取り組んでいる傾向は伺えなかった。通常40～50分を設定されている昼間休憩においては、摂食による消化吸収の必要性を考慮すれば、積極的に身体運動の機会として位置付けることはできないであろうか。

3. 家庭生活における身体活動

学校外・家庭において運動・スポーツなどの身体活動を実践している生徒は、「ほとんどおこなっていない」とするものが、非所属群73.9%(男子63.2%・女子82.4%)・運動部群71.4%(男子64.3%・女子83.5%)といずれも高い割合を占めている。

積極的に運動・スポーツを実践している、「週3回以上」、「週1・2回程度」の実施者は、両方合わせて非所属群は16.8%(男子22.9%・女子11.9%)、運動部群20.7%(男子37.3%・女子9.8%)であり、女子における家庭での運動・スポーツ実践が極めて低率であった。

また、行わない理由は「時間がない」・「疲労」などが挙げられたが、「場所がない」・「知識がない」なども非所属群においては運動部群より多い傾向がある。「週1回以上運動・スポーツ活動」は男子23%・女子12%、実施種目は男子：トレーニング・ジョギング、女子：ジョギング・ダンスなどが挙げられた。

総理府「体力・スポーツに関する世論調査」に基づく文部省推計によると、「週1回以上運動を行う者の割合(20歳以上)」は平成6年度 男子30.6%・女子29.3%と報告しており、非運動部群における実施者は男女とも大きく下回っている。スポーツ振興基本計画では、同項目における成人50%の参加を設定目標としており、学校という体育経営資源の豊かな場から離れ、一般成人としてのスポーツ参加には、大いに危惧されるものがある。

4. 生徒の社会体育におけるサービスの利用(スポーツクラブの加入状況から)

社会における体育・スポーツ機能の充実が叫ばれているが、前述のように家庭における高校生の運動・スポーツの実践は非常に低率であることが明らかとなった。運動・スポーツの実践の場を提供するスポーツクラブへの利用の実態は非所属群で3.6%・運動部群では5.1%といずれも非常に低い値であった。高校生においても、これら、公的・民間のクラブ・施設を利用して、身体活動の機会を持つことは、より推奨されてよいかもしれない。

5. 生徒の日常生活における身体活動に関する認識の比較

非所属群と運動部群において各項目の回答を単純集計するとともに、群間に独立性が見られるか統計的検定(有意差検定と回帰検定)を行った。また、調査項目を生徒の「健康状態」・「対人関係」・「家庭状況」・「学校運動環境」・「体育・運動経験」・「生涯スポーツ実践」を視点とし考察した。

1) 健康状態に関する認識

現在の自己の健康について、具体的には「体力への自信」・「体調不良の自覚」の回答から、手掛かりとした。

「体力への自信」については、男女とも明らかな差が認められ($p < 0.001$)、肯定的に回答するものは運動部群男子:46.0%、女子において50.0%であるのに対し、非所属群では、否定的に回答している者は、男子51.6%・女子50.4%であった。

「体調不良」の自覚について、全体として半数近く(40.8~64.2%)は、否定的に回答しているが、男女ともやや運動部群・非所属群間では約20%程の開きがあり、非所属群が高位を示していた。

2) 対人関係についての意識

友達付き合いは全体として円滑にしているが、非所属群男子において否定的に回する者が17.4%と、やや多い傾向が見られた。また、「運動を共にできる仲間の存在」については、非所属群において否定的回答が男女ともに多く(男子:32.7%、女子:39.4%)、有意差がみられた($p < 0.001$)。

これらの結果から、高校の運動部非所属生徒においては、人間関係が希薄になる傾向があるといつてよいであろう。

3) 家庭状況について

「保護者の運動実践」については、全体として否定的な回答が多いが、そのなかで、肯定的な回答は運動部群男・女においてそれぞれ、26.4%・34.3%であり、対して非所属群男・女子は16.7%・20.4%であった。このことから、運動実践に関しては、子供の形成過程における保護者運動実践の影響があることも伺える。

運動・スポーツを実践することは前述したように、学校・運動部活動以外では低率であったが、「見るスポーツ(スポーツ観戦)」への嗜好性は男女とも、過半数を超える。しかし、非所属群では否定的な回答が男・女とも、それぞれ27.2%・24.8%と運動部群と比較して多い傾向が認められ、また、「スポーツに関する情報」は、男女共に、全体として否定的な回答が過半数を占めた。

これらのことから、積極的に運動へ誘う環境整備が家

庭に整っているとは言えず、家庭においては身近に運動実践する姿や情報から疎遠となっていることが伺える。

4) 学校生活での運動環境に関する意識

学校生活の中での、運動をする「時間的余裕」・「場所的余裕」の存在感について、両項目とも、同様に男女の運動部群・非所属群の間に有意差が認められ($p < 0.001$)、非所属生徒の半数以上が否定的に回答している。この状況は学校全体の中で、体育施策を検討していくためには、重要なポイントといつてよい。

5) 体育・運動経験に関する意識

「体育授業の満足度」について全体的には学年進行と共に肯定的回答が減少していき、否定的回答が増加していく傾向が見られた。特に、女子においては非所属群と運動部群において中学校期に有意な差が認められた($p < 0.01$)。男子においては小学・中学校期には有意な差が認められず、「高校における体育授業の満足度」有意な差が認められた($p < 0.001$)。生涯スポーツ実践への形成期にあたる高校体育に満足している者が、全体の半数程度に留まっていることは、前述の運動環境の問題とも関連して、大いに反省すべき点であると思われる。特に非所属群の25%程度が否定的である現状は問題であろう。

6) 生涯スポーツ実践に関する意識

「運動不足」を感じている生徒は、非所属群男子は78.6%、女子は90.4%であった。非所属群の殆どの者が運動不足を感じており、運動部群との間には大きな差が認められた($p < 0.001$)。「運動の必要性」については、全体として大部分のものが認めているが、非所属群男子は78.1%に留まっている。($p < 0.001$)。さらに、「生涯スポーツ実践への意向」については、男女とも非所属群と運動部群の間に有意差が認められた($p < 0.001$)。非所属群男子における肯定的な回答は、49.9%、女子51.8%に留まっている。

日常的に運動不足感を抱き、運動実践の必要性を非所属群も認識しながらも、将来における運動実践の意向を示さない非所属群への対応は、生涯スポーツ実践のための教育を目標とする教科保健体育としては、強く問題視すべきである。

6. 教師からみた日常生活における高校生の身体活動に関する状況・認識の実態

1) 生徒の運動・スポーツに対する取り組む意欲

①授業における生徒の意欲の変化

小学校入学時に現行学習指導要領改訂を迎えた、調査対象とした現高校2年生をはじめとする、近年の高校生の運動・スポーツに対する取り組む意欲の変化について、

日頃から指導にあたっている教師の51.9%が「変化を感じる」と回答しているが、残りの大部分(45.1%)は変化を感じていなかった。「変化の内容」は、学習指導要領のねらいに則して、「意欲的・積極的になってきた」・「興味・関心の増加」・「自主性の向上」・「仲間意識の成長」など、その変化を肯定的に捉えている教師が12名(11.5%)、一方「意欲の低下」・「体力の低下」・「嫌いなスポーツへの取り組みの悪さ」・「リーダーが育成されない」・「集団的行動・協調性の欠如」など、現状を懸念している教師が34名(32.7%)いた。8名(7.7%)は賛否持ち合わせている意見が見られた。

1988年の学習指導要領改訂では、「選択制授業」の拡大により、自ら学習に取り組む態度の育成を図った結果としては、肯定的変化に変容していかなければならない。

②部活動における生徒の取り組み意欲

今回の調査では一部の学校に部活動を開設していない学校があり、そこに所属する教師をこの項目の回答から割愛している。部活動における生徒の取り組み意欲に、教師50名(51.5%)が「変化を感じる」と回答しているが、「変化なし」としている者も半数近く(45.4%)いた。その変化の方向についても、「全体で向上しようとしている」と認めている教師は1名(1%)のみで、変化を認識している者は、「意欲・モチベーションの低下」・「運動部加入率の減少」・「自主性の欠如」・「自己本位」・「精神的・体力的弱さ」など、否定的な方向で49名(50.5%)回答していた。

2) 学校における生徒への運動環境諸条件の整備

①現行の運動施設の開放状況について

調査各校においては、殆ど運動施設を休憩時間に開放している実態が見られた。開放施設や使用器具に制限を加えている学校が18校(78.3%)である。現在は開放していない報告した2校(8.7%)においては、そのどちらも、生徒の施設使用や用具管理の不注意や怠惰さのために、一時的に開放を控えているとのことであった。

②一般生徒の運動への環境諸条件の整備について

ア) 運動環境整備の必要性

生徒の身体活動機会の減少傾向に対抗して、教師は一般生徒に向けた運動環境の諸条件も整備の必要性について、環境整備(時間・場所などの確保、プログラムの提供など)をおこなう「必要がある」63名(60.6%)、「必要はない」39名(37.5%)と、過半数の教師は生徒への運動機会の提供の必要性を感じていた。

イ) 運動環境整備の実現に向けて

運動プログラムなどの提供や、一般生徒への施設開放

などは時間的・場所的な制約から、「不可能」であると考ええる教師が少なくない。「開放は可能である」23名(22.1%)、「開放は不可能である」61名(58.6%)、「その他」19名(18.3%)と回答されたなか、否定的な回答の理由は、「運動部活動に支障あり」45名(43.3%)、「社会体育施設の分野である」3名(2.9%)、「必要性に疑問」7名(6.7%)というものであった。

反面、「可能である」と、「その他」および「開放は不可能である」と回答したものの「諸条件を整えば施設を開放すべき」とのいこうがある者が11名(10.6%)を併せると、34名(32.7%)の教師が現状の改善への意志が伺える。

学校運動施設は全生徒のためのものであり、一般生徒への運動環境の提供も必要と考えられる。しかし、部活動での使用との兼ね合いから、現状では不可能であるとの意見が過半数であった。

3) 教師の日常生活における高校生の身体活動に関する認識

各項目の回答を単純集計するとともに、調査項目について、身体活動に関する「生徒観」・「学校運動環境」・「体育科としての教育活動」・「運動部活動」・「生涯スポーツ実践」を視点とし考察した。

①身体活動に関わる生徒観について

「生徒の運動不足」、「生徒の覇気の消失傾向」について、2/3以上が認めていた。また、「運動の二極化(する・しない)進行」についても、それ以上に認識している事実は、これら生徒の身体活動に対して、何らかの対策があるべきだが、これまでの結果のように、特に処方されていない状態であり、残念なことであるといえよう。

②学校生活での運動環境に関する認識

学校生活における身体活動に対して、一般生徒には「時間的余裕」、「場所的余裕」がないとみる教師が、全体の1/3以上であった。

③保健体育科としての教育活動に関する認識

「生涯スポーツ実践の重要性」については80%の教師が、授業の中でこれを重視して展開している。また、週2~3単位の体育の授業における「運動量の確保」については、一応確保されていると考えている教師は58%程度であった。生徒の運動不足を感じながらも、授業だけである程度の運動量が確保できているとする教師が、半数をやや超える程度であるというのは心もとない。生徒の運動不足補充のためにも、今後より一層の授業における創意工夫が必要であると考えられる。

また、近年「学校行事の精選」・「授業時数確保」とい

う時代的傾向にあるなか、統廃合が進められている「体育的行事」については、学校全体の行事のバランスを考慮する必要があるとしても身体健康と体力の育成、将来へ向けての運動・スポーツ習慣の形成が重視される高校期においては、現在以上に体育的行事に積極的に取り組んでいく必要がある。事実、その方向で努力し、成果を上げている学校が数多くあることは指摘するに値する。

④運動部活動に関する認識

運動部活動における十分な「時間」と「場所」の確保については、全体に同様の傾向がみられ、教師の充足感は50%程度で、1/3近くが充分であるとは感じていなかった。しかし、生涯スポーツに対する運動部活動の寄与については、積極的に肯定している回答が84.3%であった。しかしながら、運動部卒業生の「スポーツ愛好度」観は、51.1%で必ずしも多くの教師が、卒業生がスポーツを愛好して、継続的に運動部活動に取り組んでいると認めているわけではない。運動部活動が、生涯スポーツ実践に寄与するかどうかは、この回答からすると、運動部による「運動嫌い」の産出は少ない(40%程度)とみられるにしても、必ずしも楽観視できないと思われる。

これらのことから、生徒全般に将来におけるスポーツ実践に対して、危惧が感じられるとよい。

⑤生涯スポーツ実践に関する認識

生徒の「家庭における身体活動実践」観についての教師の認識は、否定的なもの(58%程度)であるが、教師も自らの「居住地における身体活動実践」は多くはなく(する者・しない者、ともに43.1%)、ここでは生徒と同様に、二極化傾向を示している。また、保健体育科教師においても、過半数が「運動不足感」を訴える傾向があった。

生涯スポーツの実践を指導すべき教師自身が、その実践においても日常的に実現できていない。メラロビッチは、「生涯スポーツ活動に向けての教育は、体育教師などの手本をとおして達成される。」と述べている。現状は、様々な要因はあるにせよ、好ましい状況であるとは言えないであろう。

7. 生徒の意識と教師の認識の対応

生徒の意識と教師の認識に関する設問に対し、5段階尺度の回答を得点化し、その回答平均値(項目回答の累積平均)を比較検討した。

1) 生徒の運動不足に関する意識と、教師の認識の比較

生徒の「運動不足感」についての意識と、教師における「生徒の運動不足」観について比較してみると、回答平均値は非所属群4.32、運動部群2.38、教師群4.38と

なり、教師の抱く生徒についての運動不足の認識は、生徒の非所属群のそれと近似している。すなわち、日頃指導を実践している教師は全体の生徒の運動不足について、適切に把握しているといつてよいだろう。

2) 生徒の学校生活における運動環境に関する意識と、教師の認識の比較

生徒の学校生活における「時間的余裕」、「場所的余裕」についての意識と、教師における「生徒の時間的余裕」観、「生徒の場所的余裕」観について比較してみると、「時間的余裕」では、回答平均値において、非所属群2.09、運動部群2.86、教師群2.82であった。「場所的余裕」では、回答平均値において、非所属群2.03、運動部群2.98、教師群3.01であった。教師群における認識は非所属群よりも高い値を示し、運動部群の意識の傾向に擬似しているといつてよい。非所属群とは、「時間的余裕」、「場所的余裕」のそれぞれの認識において、大きくかけ離れていることは、学校全体の体育施策を運営していく上で、重要な認識上の問題を持つものと考えられる。

3) 生徒のスポーツ実践の必要性に関する意識と、教師の授業における教授の重点度の比較

健康的な生活の獲得に運動・スポーツが不可欠なものであるとの生徒の認識、すなわち「スポーツの必要意識」についての回答平均は、非所属群4.40、運動部群4.61であった。それに対して、教師の授業における生涯スポーツ教育の強調度、すなわち「教授の重点度」からみると、教師群は平均して4.03と推測した。生徒の非所属群、運動部群のそれぞれにおける回答平均値は非常に高く、教師群の平均回答値を上回っている。

高等学校保健体育には、生徒の持つ必要性の意識を生涯スポーツの実践によって、具現化していく資質・態度の育成が求められる。

4) 生徒の将来におけるスポーツ実践への意向と、教師および保護者の実践の比較

生徒の運動不足感は、非所属群4.32、運動部群2.38、「生涯スポーツ実践への意向」についての回答平均は、非所属群3.56、運動部群4.28であった。これに対し、教師自身の「運動不足感」は3.73であり、生徒からみた「保護者の運動実践」は2.47であった。

教師においては、日頃運動施設も身近にありながらも、また機会も多少なりではあるが、他の社会人に比較して恵まれた環境下にあるものの、上述のような実施状況からみて、実生活におけるスポーツ実践が様々な要因によって難しくなることは予想し難くはないだろう。また、生徒の身近に好ましいモデルが身近には不在であろう可能性も示唆される。

V. まとめ

1. 生涯スポーツ実践への高校生の実態

近年における社会変化ともなう、価値観の多様化とも相乗してのものなのだろうか、高校生における、運動のする・しないの二極化が日常的に進行している様子が見受けられた。そのなかにあつて、家庭や学校外での余暇時間における実質的な運動・スポーツに取り組む姿勢は全体に伺えない。特に、運動部非所属の高校生の大部分は、日常的に運動・スポーツを行う機会から疎遠となる状況であることが調査から明確になった。

1) 高校生の学校生活における身体活動

高校生にとって、時間的にも日常生活の大半を占める学校生活の中で、自主的・自発的に運動・スポーツを行うことができる余裕（機会）が、物理的に十分に提供されていない現状である。そのなかにあつて、全生徒に身体活動の機会が保証されているはずの、「教科体育（授業）」・「運動部活動」においてさえも、それぞれに生涯スポーツ教育の見地からは十分に機能しているとはいえない状況も伺える。

今回の調査では、体育の授業における満足感は、小・中・高校と校種が上がるごとに減少していく傾向が見られるとともに、生涯スポーツ実践における形成期にあたる高校期での生涯実践に向けての資質・態度の育成からみて、十分な理解・態度の育成がなされていない現状が伺えた。

また、高校において運動部に所属する者は減少しており、中学時代には運動部に所属していた生徒（81.5%）が、高校入学後では激減する（41.7%）のと同時に、運動部非所属生徒が過半数（58.3%）を占めるに至っていた。運動部離れは明らかであり、近年の傾向から、今後更に進行していくものとも考えられる。そのなかで、高校で運動部に加入しなかった理由として回答されたものは、「他への指向」・「遊びたい」・「時間的束縛」と、「部活動運営に関する諸事項」に関わるものが主であった。また同時に、運動・スポーツが嫌いで「興味・関心が無い」との回答が極少数であったことから裏付けられるように、現行の運動部活動やその運営においては、多くの高校生の幅広いニーズに十分に現行運動部活動は十分に応えることはできていない様子も伺えた。

2) 高校生の身体活動に対する意識

身体活動に関する意識の調査では、諸項目の中で、体力への自信、体調不良の自覚、運動を共にできる仲間存在、学校生活の中での、運動をする時間的余裕・場所的余裕の存在感などについて、運動部所属と非所属の生徒の間に意識に大きな差が認められた。それらの背景には日常生活における運動不足感が存在すると考えられる

とともに、特に、生涯スポーツ実践への意向において消極的な生徒の存在については、単に体力・健康の維持増進や運動・スポーツの実践という見地からだけではなく、生き甲斐の享受をも含めた、ヘルスプロモーションの理念からも不安を抱かせるものである。

2. 生涯スポーツ実践への教師の対応の実際と生徒との関わり

1989年の学習指導要領改訂において、保健体育にあつては選択制授業の導入・展開が強調されてきた。生涯スポーツ実践に向けての資質・能力や態度の育成を命題としており、運動の学び方を重視し、生徒自身の能力や適性、興味や関心に基づき、自ら授業活動を展開していくなか、教師はその活動の指導や支援、または補佐するという教師自身の意識改革を求められてきた。

1) 教師の対応の実態

選択制授業が展開されて以来10年経過したが、今回調査した教師の過半数が、近年の高校生の授業や運動部活動に対する活動意欲には否定的変化が見られるとしていた。このことについては「生きる力」の重視、自主的・自発的实践への資質・態度の育成を掲げてきた筈の学習効果は反映されていないようである。

また、保健体育科が管轄する校内運動施設の一般開放については、現行以上に生徒全体に向けた施設の提供やプログラムのサービスなどについては、必ずしも許容的ではないようである。このことについての否定的な理由の殆どが、現行運動部活動への時間的・場所的割愛を強いることと回答していた。

これらのことは、近年における運動部活動離れや、生徒の意識・意欲の変化、更に生徒の運動不足を認知しているにもかかわらず、その現状についての改革に必ずしも寛容的ではない状況が見受けられることは今後の問題として提起される。

2) 教師の認識の実態

教師の日常生活における高校生の身体活動に関する認識の調査では、教師殆どが生徒の運動不足を、また運動の二極化・覇気の減退を認識していた。また、学校以外での実質的な運動・スポーツに取り組む生徒が希少である状況を踏まえ、今回の調査において知見された生徒の状況を反映すると、高校生にとって学校こそが身体活動の場として最も身近であり、かつ唯一の場として捉えているといつてよい。しかしながら、多くの生徒にとっては開かれた場ではないように感じているのが現状である。

一方では、現行運動部活動において時間や場所に不足を訴える教師は少なくない。加えて運動部活動の生涯ス

スポーツ実践への寄与については大いに認知しているものの、実際には、本来モデルとなるべき教師自身でさえ、運動不足を過半数が感じていたのと同様に、運動部生徒にあっても将来におけるスポーツ愛好の持続性についてはおよそ半数が不安を感じている矛盾が生じている。

3) 教師と生徒の関わり

今回の調査で教師における保健・体育の授業での生涯スポーツへの重要性の教授と、生徒における運動の必要性の認識は同様に肯定する傾向が強い。しかし、生徒における将来へスポーツ実践への意向となると肯定度が低下するとともに、現実的には教師や保護者のスポーツ実践は一層低くなることが認められた。高橋は体育授業の成果は、ねらいとしたことがどれほど実現されたかどうかによって判断されると述べている。このことから、「わかるとできるの統一」をめざす体育学習、更に教科体育や運動部活動を含めた、学校体育経営全体からも、生徒の意識を実践に結びつける努力を図ることが急務である。

3. 今後の生涯スポーツ実践に向けた高等学校の役割

今日、ゆとりのない生活、倫理観の低下、いじめ・登校拒否などとともに、児童生徒の肥満傾向や運動能力の著しい低下、そして生活習慣病の健康・体力の問題が山積している。身体活動の機会が減少している現代において、様々な生活場面において、保健体育科教育の成果が生涯にわたるスポーツ実践へと結びついていくことが求められる。

第15期中央教育審議会第1次答申においては、「21世紀を展望した我が国の教育のあり方」の中で「生きる力」が強調され、健康や体力を育んでいくことを柱とし、特に、健康と体力は生きる力の基盤として重要視している。また、保健体育審議会答申では、ヘルスプロモーション理念に基づく、健康の保持増進、生涯にわたるスポーツライフの実現が提言された。特に、学校体育の役割において「知・徳・体」のバランスの取れた教育活動により、生きる力を育むことを意図している。教育課程審議会では、新しい学力観のもとに、これまでの知識偏重教育から脱した教育内容で、今後の学校教育を展開しようとまとめている。高橋は、今日の学校問題は「変わる社会・変わる子ども」と「変わらぬ学校・変わらぬ教師」に主要な原因があり、今後よりよい社会形成のための原動力として学校体育はあるべきと、その役割と可能性を説いている。

生涯スポーツ実践を目指す高等学校の役割は、まず、全生徒が対象となる教科保健体育の充実を果たしていかなければならない。次に、運動の二極化が進行するなかで、勝利至上主義や指導者主導型の活動、少子化による廃部や縮小などの諸問題多くの課題が山積している現行

の運動部活動が、その本来の意義である、生徒の自主的・自発的な活動を推進・支援し、合理的活動の実践と工夫により、多様な生徒のニーズに対応した取り組みに変容していく必要がある。

保健体育科教師は実際運動部活動の中核的指導にあたることは求められる、一方でその運動部活動の指導で培った経験を、更に多くの生徒に還元できないものであろうか。松井が「体育教師自身部活動に打ち込み、活動が活発で成績の良い部の顧問ほど退勤時間が遅いなど、運動部の指導活動が目立つことから一般に体育教師＝スポーツマンというイメージが定着し、体育教師はそれに甘んじている傾向が見受けられる」と指摘してから10年以上経過した。片岡は、「たとえ体育教師の生き甲斐がコーチにあるとしても、それは体育教師の職責を離れたところで成立することをしっかりとわきまえておかなければならない」と述べている。すべての高校生が生涯に渡ってスポーツに親しみ、生き甲斐のある文化的な生活を送るための資質を育む場であるためにも、公教育の中で、全体の奉仕者としての保健体育科教師の意識に今、変革が必要である。

VI. 結 論

1. 運動の二極化が日常的に進行している。特に運動部非所属生徒の大部分は、日常的に運動・スポーツを行っていない。教師もこの状況は正しく認識しているものの、学校における更なる身体活動の場の提供については、必ずしも許容的ではないようである。
2. 近年における、身体活動に関する生徒の意識や態度の変化について、過半数の教師が認めているが、その変容は必ずしも肯定的な変化の方向とは捉えていないようである。このことについては「生きる力」の重視、自主的・自発的スポーツ実践への資質・態度の育成を掲げる学習目標に対して、その成果は効果的には示されていないようである。
3. 日常的に運動離れの進行している高校生の実態について、およそ教師は的確に認識していると見られる。しかし、生涯スポーツ実践を指導する教師自身の運動実践や、保護者の運動実践の状況からは、身近な生徒のモデルとして必ずしも好ましい状況にあるとはいえない。
4. 身体活動の二極化が進行している中で、高校生においては必要性こそ感じているものの、将来実践しようとする意向は相対的に低くなる傾向にある。また、生徒の身近に良きモデルも少なく、学校においては、過半を占める運動部非所属生徒の適切な運動実践への

機会が十分に享受されておらず、生涯スポーツに向けての高校体育の組織・運営・指導の状況は、これらの意識と必要性に現実的には十分な対応をしているとはいえないようである。この状況の打開が今後の課題である。

Ⅶ. 示 唆

生涯スポーツ実践に向けて、本研究から得られる示唆は、次のことである。

1. 高校生における身体活動に対する必要性の理解と将来に向けた実践への意向には、現実的にも実現が困難な状況も見ることができた。従って、さらに日常から生涯スポーツ実践に向けての指導を繰り返すことにより、その重要性の理解を促し、将来に向けた資質・能力の向上を図ることが、学校における体育の果たす役割となるであろう。
2. 生涯スポーツ実践について、前述の知識理解を背景として、何よりも生涯にわたる実際の実践習慣が重要である。その形成期である高校期においてこそ、あらゆる機会に、あらゆる場所で実現されなくてはならない。従って、高校生にとって運動実践の大きな場である学校運動部活動は、生徒すべてに開かれた場として保証されることが重要である。
3. 保健体育科教師は、すべての生徒への奉仕者として

教科体育を通じてその人間形成に携わっていることを自覚し、実技教科として、その指導にあたっては実践のモデルとなることも非常に意義のあることであろう。また、教科に留まらず学校全体の教育の中において、生徒の生涯スポーツ教育の指導者として認識していくことが必要であろう。

引用・参考文献

- 1) 宮城県高等学校体育連盟(1989~1998) 高体連年鑑・記録集第 39~48 号。
- 2) 宮城県教育委員会(1999) 県立高校将来構想検討素案。文部省(1998) 21 世紀へのウェーブ生涯スポーツ。
- 3) H.メラロビッチ著。石川 旦訳(1993) 健康と運動。ベースボールマガジン社：P87・88
- 4) 山本幹生・島内憲夫訳(1992) 21 世紀の健康戦略ヘルスプロモーション, Health For All. 垣内出版。
- 5) 高橋健夫(1989) 新しい体育の授業研究。大修館書店。
- 6) 竹田清彦他(1997) 体育科教育学の探求。大修館書店。
- 7) 高橋健夫(1998) 体育科教育。11 月号別冊：98・11。大修館書店。
- 8) 松井匡治(1989) 新しい体育教師像。学校体育。42・10。大修館書店。
- 9) 片岡暁夫(1999) 新・体育学の探求。不味堂出版。